

第 2 期 北 海 道 創 生 総 合 戦 略(改訂版) 指 標 一 覧

(★ 第2期で新たに設定した指標)
(● 毎年調査、○ 数年調査)

区分	番号	指標項目	累積値 単年(度)値 の別	現状値		目標値		指標の説明	
				数値など	年(度) (H:年度、 h:暦年)	数値など	年(度) (R:年度、 r:暦年)		
1 一人ひとりの希望が かなない、誰もが活躍 できる社会	1	● 合計特殊出生率	単年	1.24 (全国平均値 1.36)	r1	全国水準	r6	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値	
	★ 2	● 就業率	単年	56.7%	r1	各年において 前年よりも上昇	r2～r6	15歳以上の男女のうち、仕事に就いている人の割合	
	① 安心して生み育てられる環境の整備								
	■ 結婚を望む方への支援や社会気運の醸成								
	★ 3	● 結婚に関する相談会開催数	累積	49回	H27～ H30	60回	R2～R6	道が運営する「結婚サポートセンター」において、結婚を望む方や結婚支援に取り組む市町村等関係機関を対象として開催した相談会の開催数	
	4	● 次世代教育のための出前講座実施数	累積	91校	H27～ H30	120校	R2～R6	出前講座を実施した校数(大学・専門学校、高校等)	
	■ 妊娠・出産に関する支援体制の整備								
	★ 5	● 子育て世代包括支援センター設置市町村数	累積	36市町村	H30	全市町村	R6	子育て世代包括支援センターをすでに設置している市町村の数	
	★ 6	● 1歳6か月児健診受診率	単年	97.6%	H30	100%	R6	1歳6か月児健康診査の対象者に占める受診実人数の割合(保健所設置市を除く)	
	★ 7	● 3歳児健診受診率	単年	97.1%	H30	100%	R6	3歳児健康診査の対象者に占める受診実人数の割合(保健所設置市を除く)	
	■ 子育て世帯の経済的な負担の軽減								
	8	● 理想とする子どもの数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と考える人の割合	単年	32.5%	R1	現状値 以下	R6	道が実施する道民意識調査における理想とする子どもの数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答した人の割合	
	■ 待機児童の解消をはじめ仕事と育児の両立ができる環境整備								
	9	● 保育所等入所待機児童数	単年	152人	H30	0人	R6	保育の必要性が認定され、保育所等利用の申し込みがなされているが、利用できていない児童の数	
	★ 10	● 延長保育実施数	単年	837か所	H30	1,042か所	R6	通常の利用日及び利用時間帯以外の日及び時間において保育を実施する保育所・認定こども園等の数	
	★ 11	● 病児・病後児保育実施数	単年	62か所	H30	89か所	R6	病気の児童の一時的な保育や保育中に体調不良となった児童への緊急対応等を行う病院・保育所等の数	
12	● 放課後子供教室など、子どもの活動拠点が整備されている市町村数	累積	175市町村	H30	全市町村	R6	放課後子供教室又は放課後児童クラブが整備されている市町村数		
13	● 放課後児童クラブ数	累積	1,032か所	H30	1,065か所	R6	仕事などで昼間保護者のいない小学生を対象に生活や遊びの場の提供等を行う放課後児童クラブの設置箇所数		
★ 14	● 母子家庭の母の就業率	累積	77.6%	H27	80.0%	R6	母子家庭の母のうち、仕事に就いている人の割合		
★ 15	● 父子家庭の父の就業率	累積	87.8%	H27	88.1%	R6	父子家庭の父のうち、仕事に就いている人の割合		
■ 子育てなどを地域で支え合う仕組みづくり									
16	● 地域子育て支援拠点数	累積	405か所	H30	424か所	R6	子育て親子の交流や子育て等に関する相談、子育て関連情報の提供等を実施する地域子育て支援拠点の設置箇所数		

区分	番号	指標項目	累積値 単年(度)値 の別	現状値		目標値		指標の説明
				数値など	年(度) (H:年度、 h:暦年)	数値など	年(度) (R:年度、 r:暦年)	
	17	● 育児休業取得率(男性)	単年	3.0%	H26～ H30平均	12.0%	R6	出産または配偶者が出産した者のうち、育児休業取得者の割合
	18	● 育児休業取得率(女性)	単年	84.9%	H26～ H30平均	90.0%	R6	
★	19	● せわずき・せわやき隊等の組織化	累積	95市町村	H30	全市町村	R6	子育て支援活動を行うボランティア団体が活動している市町村数
★	20	● 「子どもの居場所」がある市町村数	累積	78市町村	R1	全市町村	R6	学習支援や食事の提供などを行う「子どもの居場所」がある市町村の数
■ 周産期及び小児救急医療体制の充実								
★	21	● 周産期母子医療センター整備医療圏数	累積	21圏域	R1	21圏域	R6	24時間体制で周産期医療に対応するセンターの整備二次医療圏域数
★	22	● 小児二次救急医療体制が確保されている圏域数	累積	20圏域	R1	21圏域	R6	24時間体制で小児救急医療体制を整備する二次医療圏域数
■ 子どもの安全・安心の確保								
★	23	● いじめの認知件数のうち、解消しているものの割合	単年	小:96.9% 中:96.7% 高:94.2%	H30	認知したすべてのいじめが解決されることを目指す	R4	文部科学省調査の「いじめの認知件数」のうち、「解消しているもの」の割合(公立小・中・高)
★	24	● 「子どもの居場所」がある市町村数	累積	78市町村	R1	全市町村	R6	学習支援や食事の提供などを行う「子どもの居場所」がある市町村の数
	25	● 里親等委託率	単年	32.7%	H30	現状値より増加	R6	様々な理由により公的責任で社会的に養育・保護されている児童全体のうち、里親及びファミリーホームへ委託された児童が占める割合
②未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実								
■ 幼児教育の質の向上								
★	26	● 幼児教育施設と小学校間での意見交換や合同の研修会の機会を設けている市町村	累積	153市町村	H29	全市町村	R4	幼稚園や保育所等の幼児教育施設と小学校間での意見交換や合同の研修会の機会を設けている市町村数
★	27	● 幼児教育施設の意見を踏まえたスタートカリキュラムを作成している小学校の割合	累積	553校 (65.1%)	H29	全校 (100%)	R4	幼児教育施設の意見を踏まえたスタートカリキュラム(小学校入学当初における指導計画等)を作成している小学校の割合
★	28	● 各管内で受講できる幼児教育推進センター主催の研修の実施率	単年	0%	H29	100%	R4	幼児教育推進センターが主催する研修の道内14管内における実施率
★	29	● 各管内で幼児教育相談員を活用した園内研修の実施管内数	単年	6管内	H29	14管内	R4	幼児教育に関する知識・経験を有する幼児教育相談員を活用し園内研修を実施した管内数
■ 学校教育の一層の充実								
	30	● 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率を100とした場合の本道の全ての教科の平均正答率	単年	96.8～99.0	R1	100以上	R4	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率を100とした場合の北海道の国語、算数・数学の平均正答率(小学校6年生、中学校3年生)
	31	● 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、体力合計点の全国平均値を50とした場合の北海道の小学校5年生、中学校2年生の値	単年	46.7～49.1	R1	50以上	R4	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の総合点の全国平均値を50とした場合の北海道の小学校5年生及び中学校2年生の数値
★	32	● 授業にICTを活用して指導する能力があると回答した教員の割合	累積	74.8%	H30	100%	R4	文部科学省の調査において授業中にICTを活用して指導する能力があると回答した教員の割合
★	33	● 課題解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと感じている高校1年生の割合	単年	73.4%	H30	100%	R4	課題解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと感じている高校1年生の割合
★	34	● 管理運営に要する経費に北海道が助成した私立学校の割合	単年			100%を維持	R6	私立学校等管理運営対策費補助金により助成を行った私立学校の割合

区分	番号	指標項目	累積値 単年(度)値 の別	現状値		目標値		指標の説明
				数値など	年(度) (H:年度、 h:暦年)	数値など	年(度) (R:年度、 r:暦年)	
■ 地域の将来を支える人材育成のための高校の魅力化								
★	35	● 市町村内に所在する高校が道立高校1校のみである市町村における、学校と地域との連携・協働を推進するための組織の設置状況	累積	49.3%	H31	100%	R4	市町村内に所在する高校が道立高校1校のみである市町村のうち、学校と地域との連携・協働を推進するための組織(コミュニティ・スクールを含む)が設置されている割合
■ 児童生徒が北海道についての理解を深め、郷土に対する愛着や誇りを育む教育活動の充実								
★	36	○ 全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙の設問「地域や社会で起こっている問題に関心があるか」に対し、「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合	単年	小:60.7% 中:57.5%	H29	100%	R4	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙の設問「地域や社会で起こっている問題に関心があるか」に対し、「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合
★	37	● アイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習において、施設や人材、動画教材を活用した体験を通じた学習を行っている学校の割合	累積	小:33.8% 中:19.8%	H28	100%	R4	アイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習において、施設や人材、動画教材を活用した体験を通じた学習を行っている小学校及び中学校の割合
★	38	● 北方領土に関する学習において、施設や人材、動画教材を活用した体験を通じた学習を行っている学校の割合	累積	小:15.1% 中:13.7%	H28	100%	R4	北方領土に関する学習において、施設や人材、動画教材を活用した体験を通じた学習を行っている小学校及び中学校の割合
■ 特別支援教育の充実								
★	39	● 特別支援教育の専門性向上に関する研修を受講した教員の割合	累計	幼:60.2% 小:61.8% 中:46.6% 高:54.7%	H30	幼・小:80.0% 中・高:70.0%	R4	通常の学級にも、障がいのある児童生徒のみならず、教育上特別の支援を必要とする児童生徒が在籍していることを踏まえ、教員に特別支援教育の目的や意義について研修を行うものでその受講した割合
★	40	● 現場実習の受入等に協力する「特別支援学校サポート企業」登録数	累積	177社	H30	250社	R6	卒業後の就労を促進するため、現場実習の受入や就職先となってくれる企業として登録された数
★	41	● 医療的ケア(特定行為)を実施できる教員数	累積	308人	H30	580人	R6	より安全で安心な医療的ケア実施体制を構築するため、教員も対応可能な医療的ケア(特定行為)を実施できる教員の人数
■ 学校における働き方改革等の推進								
★	42	● 教育職員の在校等時間から所定の勤務時間を減じた時間を1か月で45時間以内、1年間で360時間以内の割合	累積	新規		100%	R6	在校等時間の上限時間の範囲内となる教育職員の割合
★	43	● 出退勤システムの試行校	累積	道内20校	R1	全道立学校にシステムを導入	R6	在校等時間の適正な把握のための出退勤システムを導入した道立学校数
★	44	● 手引書等による業務改善の取組	累積	新規		全道立学校で実施	R6	働き方改革の手引書等による業務改善に取り組んだ道立学校数
③若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍								
■ 地域と連携した社会で活躍できる力の育成								
	45	● 道民カレッジの主催講座・連携講座の受講者数	単年	132,245人	H30	174,000人	R4	道教委が主催する主催講座と道民カレッジに賛同する市町村や大学、民間企業などが実施する連携講座の受講者数
	46	● 生涯学習の成果を活用している住民の割合	単年	58.3%	H30	77.5%	R6	生涯学習に関する道民の意識調査において「生涯学習」を行った人のうち、「身につけた知識、技術や経験をまちづくりやボランティア、子どもたちを育むための活動などに生かしている」と回答した割合

区分	番号	指標項目	累積値 単年(度)値 の別	現状値		目標値		指標の説明
				数値など	年(度) (H:年度、 h:暦年)	数値など	年(度) (R:年度、 r:暦年)	
★	47	● 家庭教育ナビゲーターのスキルアップ研修の受講者数	累積	新規		延べ500人	R4	家庭教育ナビゲーターの資質能力の向上のためのスキルアップ研修の受講者数
	48	● 社会教育の推進に向けた構想・計画を策定している市町村	累積	154市町村	H30	全市町村	R4	生涯学習推進体制の整備状況調査において、社会教育の推進に向けた構想・計画(中期計画・単年度計画等)を策定していると回答した市町村数
■ グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成								
★	49	● 高等学校卒業段階でCEFR A2以上の英語力を有すると思われる生徒の割合	単年	39.4%	H30	50%	R4	各学校で作成しているCAN-DOリスト等に基づいて設定された評価規準により、ペーパーテストやパフォーマンステスト等における生徒の達成状況を教員が総合的に判断し、高等学校卒業段階でCEFR A2以上の英語力を有すると思われる生徒の割合
★	50	● 道立高校の留学者数(長期及び短期)	累積	延べ530人	H29	延べ560人	R5	長期(3ヶ月以上)及び短期(3ヶ月未満)の留学者数
★	51	● 「ほっかいどう未来チャレンジ基金」応援パートナー・応援サポーターの数	累積	87者	H30	117者	R6	基金に寄附やPRなどで支援・協力していただく企業・団体・個人の数 ・寄附による支援: 応援パートナー ・PR等による協力: 応援サポーター
★	52	● 「ほっかいどう未来チャレンジ基金」による助成者数	累積	26名	R1	55名	R6	基金を活用した支援により海外留学を行う北海道の若者の数
■ 企業・大学等と連携した地域を創る人材の育成								
★	53	● 企業や産業界、大学等と連携し、グローバル人材の育成に取り組む道立高校(職業学科設置)	累積	64.7%	H30	100%	R4	職業学科を設置する道立高等学校において、企業や産業界、大学等と連携し、世界を視野に地域の課題解決に主体的に取り組むなど、グローバル人材の育成に取り組む学校の割合
★	54	● 道立学校(職業学科設置)において、学んだ専門的な知識や技術も踏まえて進路を選択した生徒	単年	64.0%	H30	100%	R4	職業学科を設置する道立高等学校において、生徒が学んだ専門的な知識や技術を直接的、間接的に生かすことができる進路を選択した者の割合
	55	● 新規学卒者(大学等)の道内就職割合	単年	68.6%	H30	70.0%	R6	新規学卒者(大学等)のうち、道内で就職した人の割合
■ 若者の道内就職や正規雇用化などの雇用の質の向上								
	56	● 若者(25～29歳)の就業	単年	84.7%	r1	85.7%	r6	25～29歳の若者のうち、仕事に就いている人の割合
	57	● 新規学卒者(大学等)の道内就職割合	単年	68.6%	H30	70.0%	R6	新規学卒者(大学等)のうち、道内で就職した人の割合

区分	番号	指標項目	累積値 単年(度)値 の別	現状値		目標値		指標の説明	
				数値など	年(度) (H:年度、 h:暦年)	数値など	年(度) (R:年度、 r:暦年)		
1	■ 女性の力が発揮できる働きやすい環境の整備								
	★	58	● 「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合	単年	46.1%	H27	60.0%	R4	道が実施する道民意識調査における「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合
		59	● 女性(25～34歳)の就業率	単年	77.0% [全国平均値 78.6%]	r1	全国平均値	r6	25～34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合
			● 女性(30～34歳)の就業率	単年	75.4%	r1	79.2%	r6	30～34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合
	★	60	● 北海道働き方改革推進企業認定数	累積	487社	H30	750社	R6	道が認定した働き方改革に積極的に取り組む企業数
	■ 働き手の状況に応じた就業支援や職場環境の整備								
	★	61	● 女性(30～34歳)の就業率	単年	75.4%	r1	79.2%	r6	30～34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合
	★	62	● 女性(55～59歳)の就業率	単年	70.6%	r1	75.0%	r6	55～59歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合
	★	63	● 男性(60～64歳)の就業率	単年	81.8%	r1	83.8%	r6	60～64歳の男性のうち、仕事に就いている人の割合
		64	● 障がい者の実雇用率(民間企業)	単年	2.27% [法定雇用率 2.3%]	r1	法定雇用率	r6	「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者等の雇用義務がある民間企業における障がい者の平均実雇用率
	★	65	● 平均工賃月額(就労継続支援B事業所)	単年	19,078円	R1	30,610円	R5	生産活動に係る事業の収入から事業の必要経費を控除した額に相当する金額を利用者に対して支払う工賃の平均値
2	66	● 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合を増加させる	単年	75.4%	R1	現状値より増加	R6	道が実施する道民意識調査における「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答した人の割合	
人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会	① 将来を見据えたまちづくり								
	■ 誰もが安心して住み続けられるまちづくり								
		67	○ 集落対策を実施している市町村数	累積	151市町村	R1	176市町村	R6	集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数
		68	● 食料品などの日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合	単年	78.7%	R1	現状値以上	R6	道が実施する道民意識調査における「食料品などの日々の買い物に『満足している』、『やや満足している』」と回答した人の割合
		69	○ 空き店舗率	累積	11.3%	H30	11.0%	R6	商店街における空き店舗の割合
	■ 安心して心豊かに暮らすことのできる地域共生社会の実現								
	70	● 通いの場への高齢者の参加率	単年	4.24%	H30	8.00%	R7	高齢者のうち、介護予防に資する体操や趣味活動等を行う通いの場へ参加する人の割合	
	71	● 多世代交流、多機能型の福祉拠点の形成市町村数	累積	160市町村	H30	全市町村	R3	地域で多世代交流や多機能型での共助の取組を行う福祉拠点を設置している市町村数	

区分	番号	指標項目	累積値 単年(度)値 の別	現状値		目標値		指標の説明
				数値など	年(度) (H:年度、 h:暦年)	数値など	年(度) (R:年度、 r:暦年)	
② 健やかに暮らせる医療・福祉の充実								
■ 人口動態を踏まえた医療提供体制の整備								
★	72	● 周産期母子医療センター整備医療圏数	累積	21圏域	R1	21圏域	R6	24時間体制で周産期医療に対応するセンターの整備二次医療圏域数
★	73	● 救命救急センターの整備第三次医療圏数	累積	6圏域	R1	6圏域	R6	24時間体制で救命医療を行う救命救急センター整備三次医療圏域数
★	74	● ドクターヘリの運航圏の維持	累積	全道運航圏	R1	全道運航圏を維持	R6	ドクターヘリ4機体制による全道運航圏の維持
★	75	● がん診療連携拠点病院数	累積	20施設	R1	21施設	R6	専門的ながん医療の提供、がん診療の連携協力体制の整備、患者への相談支援や情報提供などの役割を担う国が指定する「がん診療連携拠点病院」の数
■ 感染症対策の充実								
★	76	● 感染症指定医療機関病床数※	累積	94床	R2	98床	R5	感染症法に基づく国基準病床数 ※「感染症指定医療機関病床数」について 感染症法に基づく感染症病床は、国が定める配置基準をもとに、98床を目標値に設定。なお、感染の拡大により、入院を要する患者が増大し、入院医療の提供に支障をきたすと判断される場合には、感染症指定医療機関に限らず、一般の医療機関においても、一般病床等も含め、一定の感染予防策を講じたうえで、必要な病床の確保に努める。
■ 地域医療を支えるための医療従事者の確保								
★	77	○ 医師偏在指標(道全体)	単年			中間区域の現状維持	R6	医師の相対的な偏在状況を示す都道府県別の数値
★	78	○ 医師偏在指標(二次医療圏)	単年	医師少数区域10圏域		減少	R6	医師の相対的な偏在指標を示す二次医療圏のうち、医師少数区域として示された圏域数。
■ 介護人材の確保・定着と高齢者や障がいのある方々を支える仕組みづくり								
★	79	● 北海道福祉人材センターの支援による介護職への就業者数	単年	150人	H30	230人	R7	北海道福祉人材センターの斡旋・紹介による介護職の就業者数
	80	● 特別養護老人ホーム定員数	累積	29,152床	R2	30,701床	R5	R5年までに各市町村が必要と見込んでいる特別養護老人ホームの必要入所定員数
★	81	● 通いの場への高齢者の参加率	単年	4.24%	H30	8.00%	R7	高齢者のうち、介護予防に資する体操や趣味活動等を行う通いの場へ参加する人の割合
	82	● 相談支援体制整備済の市町村数	累積	94市町村	R1	全市町村	R6	障がいのある方々の差別解消に向けた相談支援体制を整備している市町村数(共同設置を含む)
★	83	● 高齢者等からの相談件数	累積	728件	H30	3,600件	R2~6	北海道歯科医師会が運営する在宅歯科医療連携室(道内6箇所)に、在宅歯科医療等について高齢者等から寄せられた相談件数。
★	84	● 協力医のいる市町村数	累積	78市町村	H30	90市町村以上	R4	道が開催する専門的な研修等を受講した歯科医師を「障がい者歯科医療協力医」として指定。当該協力医のいる市町村数。
■ 生涯を通じた健康づくりの推進								
★	85	● 敷地内禁煙の学校等の割合	累積	98.1%	R1	100%	R5	敷地内(屋内、屋外)を禁煙にしている保育所、幼稚園、小・中・高校等の割合

区分	番号	指標項目	累積値 単年(度)値 の別	現状値		目標値		指標の説明
				数値など	年(度) (H:年度、 h:暦年)	数値など	年(度) (R:年度、 r:暦年)	
★	86	● 75歳未満がん年齢調整死亡率	単年	男性99.8、 女性66.1	h30	全国平均値	r6	全国値等との比較において年齢構成の差異による影響を取り除いた死亡率(人口10万対)
	87	○ 健康寿命(日常生活に制限のない期間)	単年	男性71.98年、 女性73.77年	h28	延伸	r6	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。健康寿命を延伸させることを目指す
	③ 地域を支える持続的な交通ネットワークの構築							
■ 地域の実情に応じた交通ネットワークの維持・確保								
★	88	● 地域公共交通計画策定市町村カバー率	累積	21.2%	R2	100%	R5	地域公共交通計画の策定主体となる道内市町村の割合
★	89	● 道内離島航空路線の利用者数	累積	52,251人	H30	52,887人	R6	利尻-丘珠線、函館-奥尻線、利尻-新千歳線の利用者数の合計
★	90	● 高規格道路の整備状況 計画に対する開通率	累積	道:約57% [全国(道を除く) 集計中]	R3	現状値より 向上	R6	計画(km)に対する開通した延長(km)の割合 「計画に対する開通率」は、数値が高いほど整備が進捗していることを指す
④ 安全・安心な北海道づくり								
■ 強靱な北海道づくり								
★	91	● 国土強靱化地域計画が策定されている市町村の割合	累積	7.2%	H30	100%	R3	市町村における国土強靱化地域計画の策定割合
★	92	● 個別施設ごとの長寿命化計画策定率	累積	72.2%	H30	100%	R3	道が管理または財政負担を負うことが見込まれる公共施設等(交通、上下水道等、公園等、治水、農林水産基盤、建物等)における個別施設ごとの長寿命化計画策定率
	93	● 水道の基幹管路の耐震適合率	累積	44.0%	H30	50%	R4	主要な管路における耐震適合性のある管路の割合
	● 新エネルギー導入量							
	94	発電分野(設備容量)	単年	320万kw	H30	442.8万kw	R6	太陽光、風力、雪氷またはバイオマスを利用して得られるエネルギー及び地熱その他の環境への負荷が少ないエネルギー等の導入量
		発電分野(電力量)	単年	8,611百万kw	H30	11,459百万kw	R6	
		熱利用(熱量)	単年	14,713TJ	H30	17,837TJ	R6	
■ 防災体制の構築と防災教育の推進								
★	95	● 避難情報の具体的な発令基準の策定状況						
		水害	累積	90.8%	H30	100%	R6	市町村における避難勧告等の発令基準の作成割合
		土砂災害	累積	98.3%	H30	100%	R6	
	高潮災害	累積	72.1%	H30	100%	R6		

区分	番号	指標項目	累積値 単年(度)値 の別	現状値		目標値		指標の説明
				数値など	年(度) (H:年度、 h:暦年)	数値など	年(度) (R:年度、 r:暦年)	
★	96	● 洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	累積	96.5%	H30	100%	R6	市町村における洪水ハザードマップの作成割合
	97	● 常時観測火山(9火山)のハザードマップ作成	累積	100%	R1	体制維持	R6	市町村における火山ハザードマップの作成割合
	98	● 自主防災組織活動力パー率	累積	59.7% [全国平均 83.2%]	H30	全国平均値 以上	R6	全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合
	99	● ICT-BCPの策定市町村割合	累積	15.6% [全国平均 24.1%]	H30 [H29]	全国平均値 以上	R6	ICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)を策定している市町村の割合
■ 北海道胆振東部地震からの復旧・復興								
★	100	● 平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興に向けた取組の推進	累積	-		-		平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興に向けた取組の内容や進捗状況などを整理したロードマップによる推進管理
■ 防犯などくらしの安全確保								
	101	● 刑法犯認知件数	単年	25,459件	h30	前年より減少	R6	警察において発生を認知した刑法犯の数
	102	● 重要犯罪の検挙率	単年	88.1%	h30	過去5年平均より向上	r6	警察が認知した重要犯罪(殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐、人身売買及び強制わいせつ事件)の件数のうち、検挙した件数の割合
	103	● 防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合	単年	小:98.3% 中:95.4% 高:99.6%	H30	100%	R4	道教委調査において、防犯教室及び防犯訓練の両方をを実施している学校の割合(公立小・中・高)
⑤地域の可能性を広げるデジタル化に向けた環境の整備								
■ データ利活用に向けた環境づくり								
★	104	○ 道内の全ての市町村において、オープンデータの取組を進める	累積	7市町村	H30	全市町村	R6	オープンデータの取組を開始した市町村数
■ 道内自治体のデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進								
★	105	○ 申請・届出等手続をオンライン化するためのシステム導入市町村の割合を100%にする	累積	77%	R1	100%	R4	行政手続について、電子申請システムを導入している道内の市町村の割合
★	106	○ 防災等に資する公衆無線LANの整備率	累積	85%	H30	100%	R6	防災に資するWi-Fi環境の整備計画(総務省)と整備済み数の割合

区分	番号	指標項目	累積値 単年(度)値 の別	現状値		目標値		指標の説明	
				数値など	年(度) (H:年度、 h:暦年)	数値など	年(度) (R:年度、 r:暦年)		
3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会	107	● 道産食品輸出額	単年	道内港(実績) 674億円 道外港(推計) 340億円	h29	道内港(実績) と道外港(推計) 合わせて 1,500億円以上	r6	道内港(港湾、空港)で通関し、直接海外へ輸出された道産食品の輸出額(実績値)と道外港(港湾、空港)で通関し、海外へ輸出された道産食品の輸出額(推計値)の合計	
	108	● 外国人観光客	単年	312万人	H30	—※	R6	本道を訪れた外国人観光客の実人数 ※外国人関連の指標について、新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、設定可能な状況となり次第、設定する。	
	★ 109	● 一人当たり道民所得	単年	2,617千円	H28	10%上昇	R6	一人当たりの道民所得 (=道民所得÷総人口)	
	① 魅力ある食の国内外への展開								
	■ 食クラスター活動の展開による道産食品の高付加価値化と食産業の強靱化								
		110	● 食品工業の付加価値額	単年	6,774億円	h29	7,200億円	r6	食品工業における企業の営業利益(税引き後)
	★	111	● 食クラスター地域フード塾修了生	単年	28人	H30	年間30人	R2~R6	食クラスター地域フード塾に参加し、研修修了した人数
	■ 北海道ブランドの発信と道産品の販路拡大								
	★	112	● 道や関係団体が主催する国内での商談会により商談が成約した件数	単年	3,496件	H30	4,100件	R6	道や関係団体が主催する国内での商談会により商談が成約した件数
		113	● ヘルシーDo累計認定件数(品目)	累積	103件	H30	195件	R6	道内で製造・開発された機能性食品のうちヘルシーDoの認定を受けた件数
	114	● 道産食品輸出額	単年	道内港(実績) 674億円 道外港(推計) 340億円	h29	道内港(実績) と道外港(推計) 合わせて 1,500億円以上	r6	道内港(港湾、空港)で通関し、直接海外へ輸出された道産食品の輸出額(実績値)と道外港(港湾、空港)で通関し、海外へ輸出された道産食品の輸出額(推計値)の合計	
② 農林水産業の持続的成長									
■ 需要に応じた安全・安心な食料の安定供給とこれを支える持続可能な農業の推進									
	115	● 農業産出額	単年	11,675億円	h24~h30のうち最大値と最小値を除いた平均	11,675億円以上	r6	全道で生産される米麦等の耕種及び肉用牛や生乳等の畜産による産出額	
■ 国内外の食市場を取り込む高付加価値農業の推進									
★	116	● 6次産業化の取組(年間販売金額)	単年	2,205億円	H29	2,370億円	R5	6次産業化の年間販売金額	
	117	● 道産食品輸出額	単年	道内港(実績) 674億円 道外港(推計) 340億円	h29	道内港(実績) と道外港(推計) 合わせて 1,500億円以上	r6	道内港(港湾、空港)で通関し、直接海外へ輸出された道産食品の輸出額(実績値)と道外港(港湾、空港)で通関し、海外へ輸出された道産食品の輸出額(推計値)の合計	

区分	番号	指標項目	累積値 単年(度)値 の別	現状値		目標値		指標の説明
				数値など	年(度) (H:年度、 h:暦年)	数値など	年(度) (R:年度、 r:暦年)	
■ 地域農業を支える経営体の体質強化								
	118	● 農業産出額	単年	11,675億円	h24～h30 のうち最 大値と最 小値を除 いた平均	11,675億円以 上	r6	全道で生産される米麦等の耕種及び 肉用牛や生乳等の畜産による産出額
■ 農業生産を支える基盤づくりと戦略的な技術開発・導入								
	119	● 農業産出額	単年	11,675億円	h24～h30 のうち最 大値と最 小値を除 いた平均	11,675億円以 上	r6	全道で生産される米麦等の耕種及び 肉用牛や生乳等の畜産による産出額
■ 活力に満ち、心豊かに暮らしていける農村づくり								
★	120	● 多面的機能支払の取 組面積	単年	768千ha	R1	768千ha	R6	多面的機能の維持・発揮を図るための 地域の共同活動の取組対象となる農 用地面積
■ 食育の推進								
★	121	● 食育推進計画作成市 町村数	累積	123市町村	H30	全市町村	R5	食育推進計画を作成している市町村の 数
■ 安全・安心なエゾシカ肉の流通拡大								
★	122	● 認証施設数	累積	14施設	H30	22施設	R4	エゾシカ肉処理施設認証制度による認 証取得施設数
★	123	● 認証施設の食肉処理 頭数	単年	11,502頭	H30	20,000頭	R4	エゾシカ肉処理施設認証制度による認 証施設の合計年間食肉処理頭数
■ ICT技術の活用などによる野生鳥獣対策								
★	124	● 市街地対策としてICT技術 等を活用した地域におけ るヒグマの出没件数の減 少	累積	活用する地 域の出没件 数	R1	現状値より 減少	R6	ヒグマが市街地に侵入することを抑制 する対策としてICT技術等を活用した 地域におけるヒグマの出没件数
■ 森林資源の循環利用の推進								
★	125	● 育成単層林・育成複層林・天然生林別森林面積						木材の安定供給など森林の多面的機 能の発揮を図るため、森林を3つに区 分し、誘導していく長期的な目標の指 標
		育成単層林	累積	1,413千ha	H29	1,396千ha	R6	
		育成複層林	累積	753千ha	H29	765千ha	R6	
		天然生林	累積	3,372千ha	H29	3,380千ha	R6	
★	126	● 森林づくりに伴い産出さ れ、利用される木材の量	単年	459万m ³	H29	489万m ³	R6	道産木材の利用(供給)量
■ 森林等の二酸化炭素吸収源の確保								
★	127	● 森林吸収量	単年	840万t-CO ₂	R1	676万t-CO ₂ ※ 以上	R6	森林の二酸化炭素吸収量 ※「北海道森林吸収源対策推進計画」 における令和12(2030)年度の森林吸 収量の目標480万t-CO ₂ に対し、直線 的に推移した場合の令和6(2024)年度 の値。
■ 木育の推進								
★	128	● 民間及び民間との協働 による木育活動の数	単年	227回	H29	318回	R6	店舗内のスペースを活用した木クラ フト体験など民間及び民間との連携に よる木育活動の数
■ 道産水産物の競争力の強化								
	129	● 漁業生産額(漁業就業 者一人あたり)	単年	1,001万円	h29	1,295万円	r6	漁業就業者1人当たりの漁業生産額
■ 海域の特性に応じた栽培漁業の一層の推進								
	130	● 全道の沿岸漁業生産量に 占める栽培漁業生産量の 割合	単年	65.6%	h29	68.0%	r6	沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生 産量の割合

区分	番号	指標項目	累積値 単年(度)値 の別	現状値		目標値		指標の説明
				数値など	年(度) (H:年度、 h:暦年)	数値など	年(度) (R:年度、 r:暦年)	
		■ 経営の安定化による水産業の振興						
	131	● 漁業生産額(漁業就業者一人あたり)	単年	1,001万円	h29	1,295万円	r6	漁業就業者1人当たりの漁業生産額
		③「観光立国北海道」の再構築						
		■ クリーン×セーフティ北海道						
	★ 132	● コロナ対応の評価点						
		道内客	単年	4.4点	R2	5.0点	R7	コロナ禍における宿泊施設等の観光施設での感染防止対策の満足度(5点満点)
		道外客	単年	4.5点	R2	5.0点	R7	
		■ 量×質の追求						
	★ 133	● 道内観光への満足度(とても満足した人の割合)						
		道内客	単年	31.6%	R1	40.0%	R7	北海道観光・旅行全体の満足度について、最高点である「とても満足した」と回答した人の割合
		道外客	単年	44.3%	R1	50%	R7	
	★ 134	● 観光消費額単価						
		道内客	単年	13,432円	R1	15,000円	R7	1人1回当たりの道内での旅行消費額 ※外国人関連の指標について、新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、設定可能な状況となり次第、設定する。
		道外客	単年	70,773円	R1	79,000円	R7	
		外国人	単年	138,778円	R1	_※		
		■ 旅行者比率のリバランス						
	★ 135	● 観光入込客数						
		道内客	単年	4,441万人	R1	4,880万人	R7	観光客の実人数 ※外国人関連の指標について、新型コロナウイルス感染症の影響により当面設定が困難であることから、設定可能な状況となり次第、設定する。
		道外客	単年	592万人	R1	700万人	R7	
		外国人	単年	244万人	R1	_※		
	★ 136	● リピーター数(道外客)	単年	471万人	R1	570万人	R7	道外から観光客数の内、複数回(2回以上)訪れている観光客数
	★ 137	● 道内宿泊者数	単年	934万人	R1	1,074万人	R7	道内観光客数の内、宿泊を伴った観光客数
	★ 138	● 繁忙・閑散期の比率	単年	57.1%	R1	60%	R7	宿泊客延数の最大月に対する最小月の割合。
	★ 139	● 道央圏以外の宿泊者数	単年	1,261万人泊	R1	1,540万人泊	R7	道央圏以外の圏域の宿泊客延数の合計

区分	番号	指標項目	累積値 単年(度)値 の別	現状値		目標値		指標の説明
				数値など	年(度) (H:年度、 h:暦年)	数値など	年(度) (R:年度、 r:暦年)	
■ 新しい旅行スタイルの推進								
★	140	● 観光消費額単価に占めるコト消費の割合						
		道内客	単年	4.8%	R1	10%	R7	1人1回当たりの道内での旅行消費額の内、体験への消費であるコト消費の割合
	道外客	単年	4.2%	R1	10%	R7		
	141	● 宿泊客延数(国内客)	単年	2,866万人泊	R1	3,500万人泊	R7	国内宿泊客の延べ数
★	142	● 長期滞在者数(道外客、5泊以上)	単年	80万人	R1	112万人	R7	道外からの観光客数の内、5泊以上の長期滞在者数
■ 観光インフラの強靱化								
★	143	● 地方空港(新千歳・丘珠以外)利用来道率	単年	19.8%	R1	22%	R7	国内線で新千歳・丘珠空港以外の空港を利用し、来道した観光客数の割合
★	144	● アウトドア関連人材指標※	単年	-	R1	-	R7	※「北海道アウトドア活動振興推進計画」が決定次第、設定予定
④ ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興								
■ 本道の経済や雇用を支えるものづくり産業の振興								
	145	● 加工組立型工業の製造品出荷額等	単年	8,710億円	h29	10,709億円	r6	加工組立型工業における製造品出荷額や加工賃収入額等の合計
★	146	● 加工組立型工業の付加価値生産性	単年	1,118万円	h29	1,325万円	r6	加工組立型工業の従事者1人当たりの付加価値額(生産額から原材料使用料等や減価償却費などを控除した額)
■ 航空宇宙分野への参入促進や新たなビジネスの創出などによる成長産業化								
	147	● 航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致	累積	0件	H30	5件	R6	航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致数
★	148	● 宇宙関連分野への新規参入/宇宙ビジネス創出件数	累積	0件	H30	5件	R6	宇宙関連分野への新規参入数及び宇宙ビジネス創出件数
	149	● 加工組立型工業の製造品出荷額等	単年	8,710億円	h29	10,709億円	r6	加工組立型工業における製造品出荷額や加工賃収入額等の合計
★	150	● 加工組立型工業の付加価値生産性	単年	1,118万円	h29	1,325万円	r6	加工組立型工業の従事者1人当たりの付加価値額(生産額から原材料使用料等や減価償却費などを控除した額)
■ 積雪寒冷等を活かした自動運転実証試験の活性化								
★	151	● 実証試験件数	累積	28件	H30	45件	R6	道内での自動運転に係る実証試験の実施件数
■ 健康長寿社会の実現に向けた産業振興								
	152	● 医薬品・医療機器生産額	単年	611億円	h30	710億円	r6	医薬品・医療機器の製造所において製造された最終製品の生産金額
	153	● 道の施策によるヘルスケアサービス事業への参入事業者数	累積	14社	H27~ H30累 計	20社	R2~R6 累計	現役世代向けヘルスケアサービスなど道の施策によるヘルスケアサービス事業への参入企業数

区分	番号	指標項目	累積値 単年(度)値 の別	現状値		目標値		指標の説明
				数値など	年(度) (H:年度、 h:暦年)	数値など	年(度) (R:年度、 r:暦年)	
■ 産学官連携による研究開発の推進と生産性の向上								
★	154	● 産学官の共同研究の件数	単年	1,543件	H30	1,700件	R6	道内の大学等(国・公・私立大学、短大、高等専門学校等)及び道立試験研究機関(地方独立行政法人北海道立総合研究機構含む)における共同研究の件数
★	155	● 特許流通サポーターによる特許流通相談件数	単年	714件	H30	755件	R6	北海道知的所有権センターに常駐する特許流通サポーターへの相談件数
★	156	● 加工組立型工業の付加価値生産性	単年	1,118万円	h29	1,325万円	r6	加工組立型工業の従事者1人当たりの付加価値額(生産額から原材料使用料等や減価償却費などを控除した額)
■ 北海道の魅力や強みを活かした海外展開								
	157	● サービス等について道や関係団体が主催する海外での商談会により商談が成約した件数	単年	2件	H24～ H30平均	2件以上	R2～R6 平均	サービス等や道産品について道や関係団体が主催する海外での商談会により商談が成約した件数
	158	● 道産品について道や関係団体が主催する海外での商談会により商談が成約した件数	単年	79件	H28～ H30平均	79件以上	R2～R6 平均	
★	159	● ロシアからの来道者実人数	単年	17,900人	H30	40,000人	R5	本道を訪れたロシア人観光客の実人数
■ エネルギーの効率的な利用と環境・エネルギー産業の創造								
★	160	● 発電分野(設備容量)	単年	320.0万kw	H30	442.8万kw	R6	太陽光、風力、雪氷またはバイオマスを利用して得られるエネルギー及び地熱その他の環境への負荷が少ないエネルギー等の導入量
		● 発電分野(電力量)	単年	8,611百万kw	H30	11,459百万kw	R6	
		● 熱利用(熱量)	単年	14,713TJ	H30	17,837TJ	R6	
★	161	● 環境関連ビジネスを実施する企業の割合	累積	10.4%	R2	12.4%	R6	環境関連産業に取り組む企業数の割合
■ 地域の再生可能エネルギー等を活用した取組の推進								
★	162	● 温室効果ガス排出量	単年	7,369万t-CO ₂	H25	5,694万t-CO ₂ ※	R6	温室効果ガスの排出量 ※「北海道地球温暖化対策推進計画」におけるR12(2030)年度の削減達成時の温室効果ガス排出量4,794万t-CO ₂ に対し、直線的に削減が進んだ場合のR6(2024)年度の値。
⑤ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興								
■ 中小・小規模企業の持続的発展								
★	163	● 開業率と廃業率の差	単年	0.1ポイント	H30	1.0ポイント	R6	雇用保険適用事業所数の増加率と減少率の差
	164	● 総合相談の利用回数	単年	14,189件	H30	15,000件	R6	(公財)北海道中小企業総合支援センターが開設する総合相談窓口に応じた相談延件数
	165	● 加工組立型工業の製造品出荷額等	単年	8,710億円	h29	10,709億円	r6	加工組立型工業における製造品出荷額や加工賃収入額等の合計

区分	番号	指標項目	累積値 単年(度)値 の別	現状値		目標値		指標の説明
				数値など	年(度) (H:年度、 h:暦年)	数値など	年(度) (R:年度、 r:暦年)	
	★ 166	● 加工組立型工業の付加価値生産性	単年	1,118万円	h29	1,325万円	r6	加工組立型工業の従事者1人当たりの付加価値額(生産額から原材料使用料等や減価償却費などを控除した額)
■ 地域商業の活性化								
	167	○ 空き店舗率	単年	11.3%	H30	11.0%	R6	商店街における空き店舗の割合
⑥ 道外・海外からの投資促進								
■ 海外からの投資促進								
	168	● 道の施策により創出する海外からの投資件数	単年	3件	H30	年間5件	R2～R6	海外での相談会や投資家の招へいなど道の施策による海外からの投資の件数
■ 本道の資源や首都圏等との同時被災リスクの低さ、バックアップ機能などの立地優位性を活かした企業誘致の推進								
	169	● 企業立地件数	累積	99件	H26～ H30平均	515件	R2～R6 累計	道内での企業立地(新設及び増設)の件数(太陽光発電事業を除く)
	170	● リスク分散による企業立地件数	累積	24件	H28～ H30平均	125件	R2～R6 累計	リスク分散を理由とした道内での企業立地(新設及び増設)の件数
■ 地域と連携した企業誘致活動等の展開								
	171	● 企業立地件数	累積	99件	H26～ H30平均	515件	R2～R6 累計	道内での企業立地(新設及び増設)の件数(太陽光発電事業を除く)
⑦ 産業をけん引する人づくり								
■ 農業・農村の魅力を発信する新たな人材の育成・確保								
	172	● 農業の新規参入者数	累積	99.6人/年	h21～ h30平均	600人	r2～r6 累計	自ら農地等を取得する等して、新たに農業経営を開始した者
■ 森林づくりを担う林業事業者の育成及び人材の育成・確保								
	173	○ 林業の新規参入者数	単年	159人	H29	800人	R2～R6 累計	林業に新たに就業した者の数
■ 水産業の担い手の育成・確保								
	174	● 新規漁業就業者数	単年	179人	H29	260人	R6	漁業に新たに就業した者の数
■ 建設産業の担い手の育成・確保								
	★ 175	● 新規高等学校卒業者の道内建設業への平均就職内定者数	累積	単年度平均 744人 (H27～R1の 平均就職内 定者数) 累計3,724人 (H27～R1の 累計就職内 定者数)	R1	単年度平均 820人 (R2～R6平 均就職内定 者数) 累計4,100人 (R2～R6累 計就職内定 者数)	R6	高校卒業者の道内建設業への平均就職内定者数
■ 将来を見据えた産業人材の育成・確保								
	★ 176	● ものづくり産業を理解したと考える事業参加者の割合	単年	85.6%	H30	90%	R6	事業参加者に対するアンケートによる、ものづくり産業を理解したと考える者の割合
	177	● 医薬品・医療機器生産額	単年	611億円	h30	710億円	r6	医薬品・医療機器の製造所において製造された最終製品の生産金額

区分	番号	指標項目	累積値 単年(度)値 の別	現状値		目標値		指標の説明	
				数値など	年(度) (H:年度、 h:暦年)	数値など	年(度) (R:年度、 r:暦年)		
4 北海道に住みたくなる、 戻りたくなくなる魅力にあふれた社会	★ 178	● 道内情報産業の年間売上高	単年	4,586億円	H30	5,000億円	R6	本道IT産業の年間売上高の合計値	
	★ 179	● 「サイエンスパーク」参加児童生徒数	単年	1,360人	H27～R1 平均	1,500人	R2～R6 平均	次世代の科学技術を担う子どもたちの人材育成を目的としたイベントである「サイエンスパーク」への参加者数	
	■ きめの細かい職業訓練の実施								
	★ 180	● 学院(施設内訓練)修了生の関連業界就職率	単年	93.8%	H30	95.0%	R6	高等技術専門学院における施設内訓練を修了した人がものづくりなど関連業界に就職した割合	
	★ 181	● 施設外訓練(委託訓練)受講者の就職率	単年	71.9%	H30	77.0%	R6	離転職者が再就職するに当たり、職業能力の開発を目的とした職業訓練施設外訓練(委託訓練)を受講し、就職した割合	
	⑧ 働き方改革の推進								
	■ 就業環境の改善								
	★ 182	● 北海道働き方改革推進企業認定数	累積	487社	H30	750社	R6	道が認定した働き方改革に積極的に取り組む企業数	
	183	● 年次有給休暇取得率	単年	49.1%	H30	70.0%	R6	1年間に企業が付与した年次有給休暇日数のうち、労働者が取得した日数	
	184	● 年間総労働時間	単年	1,987時間	h30	1,931時間	r6	常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者の年間総労働時間	
185	● 育児休業取得率(男性)	単年	3.0%	H26～ H30平均	12.0%	R6	出産または配偶者が出産した者のうち、育児休業取得者の割合		
186	● 育児休業取得率(女性)	単年	84.9%	H26～ H30平均	90.0%	R6			
187	● 2023年に本道からの転出超過数をゼロとする	単年	3,715人	h30	0人	r5	本道に転入してくる人と本道から転出する人の差		
① 移住・定住の促進									
■ 官民連携による移住・定住の取組推進									
188	● 「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	単年	1,465件	H30	1,560件	R6	札幌と東京に所在する「北海道ふるさと移住定住推進センター」において移住関連相談を受ける件数		
★ 189	● 北海道の移住・定住情報を発信するサイトのアクセス数	単年	308,619件	H30	311,000件	R6	道の移住・定住ポータルサイトのアクセス数		
190	● ちょっと暮らし滞在日数	累積	59,311日	R2	105,000日	R6	北海道体験移住「ちょっと暮らし」の利用者の延べ滞在日数		
■ 地域の産業を支える人材を確保するU・Iターン就職の促進									
★ 191	● U・I・Jターン新規就業支援事業など、道の施策により道内企業に就業した人数	単年	51人	H30	291人	R6	U・I・Jターン新規就業支援事業など道の施策により道内企業に就業した人数		
■ 地域おこし協力隊への取組支援									
192	● 地域おこし協力隊の隊員数	累積	679人	H30	1,005人	R6	本道において地域おこし協力隊として働く隊員の数		
② 外国人材の受入拡大と共生									
■ 外国人材の受入れ									
★ 193	● 外国人居住者数	単年	36,899人	h30	49,000人	r6	道内に在住する中長期在留者及び特別永住者		

区分	番号	指標項目	累積値 単年(度)値 の別	現状値		目標値		指標の説明
				数値など	年(度) (H:年度、 h:暦年)	数値など	年(度) (R:年度、 r:暦年)	
■ 多文化共生社会の推進								
★	194	● 外国人居住者数	単年	36,899人	h30	49,000人	r6	道内に在住する中長期在留者及び特別永住者
③ 関係人口の創出・拡大								
■ 北海道に興味・関心のある方との継続的な関係構築								
★	195	● 関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数	単年	新規		740人	R6	首都圏等において実施する、関係人口の拡大・創出を目的とした交流イベントへの参加者数
★	196	● 北海道に興味・関心のある首都圏等の若者等のSNS参加者数	累積	451人	H30	1,350人	R6	道が関係人口創出・拡大に係る情報を発信しているSNSへの参加者数
★	197	● ほっかいどう応援団会議のウェブサイトアクセス数	累積	新規		250万以上	R2～ R6	ほっかいどう応援団会議のウェブサイトの総ページアクセス数。
★	198	● テレワーク施設等を利用してワーケーションを行った人数(延べ人数)	累積	13,743人	R2	66,600人	R6	テレワーク施設等を利用してワーケーションを行った延べ人数。
■ 多様な人材ニーズに対応したプロフェッショナル人材の紹介・マッチング								
★	199	● U・I・Jターン新規就業支援事業など、道の施策により道内企業に就業した人数	単年	51人	H30	291人	R6	U・I・Jターン新規就業支援事業など道の施策により道内企業に就業した人数
■ 都市と農村の交流の促進								
★	200	● 農村ツーリズムの受入活動実践農家の割合	単年	6.8%	H30	7.1%	R4	総農業経営体数に占める農村ツーリズムの受入施設数の割合
■ 北海道への想いを広める戦略広報の展開								
★	201	● 北海道庁公式SNS登録者数	単年	48,334名	R1	100,000名	R6	YouTube「Hokkaido」、北海道知事Facebook、北海道庁広報Twitter等の公式SNS登録者数 ①YouTube 主な都府県の人口に占めるフォロワー数の割合を参考に目標値を設定 ②Facebook及びTwitter 過去の増加数平均+上乗せ分10%として目標値を設定
④ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出								
■ 航空ネットワークの充実・強化								
	202	● 道内空港の国際線利用者数	単年	350万人	R1	365万人	R6	道内全空港分を合算した国際線利用者数。
★	203	● 道内空港の国内線利用者数	単年	2,516万人	R1	2,640万人以上	R6	道内全空港における国内線利用者数の合計
■ 北海道新幹線を活用した交流人口の拡大								
★	204	● 渡島管内の観光入込客数	単年	1,204万人	H30	1,371万人	R6	渡島管内市町村の観光入込客数の合計

区分	番号	指標項目	累積値 単年(度)値 の別	現状値		目標値		指標の説明
				数値など	年(度) (H:年度、 h:暦年)	数値など	年(度) (R:年度、 r:暦年)	
⑤ スポーツによる地域の振興								
■ スポーツを通じた地域の活性化								
★	205	● 地域スポーツコミッションの設立数	累積	14件	H30	22件	R6	スポーツ振興と地域振興を結びつけた活動の推進組織である地域スポーツコミッションの設立数
■ オリパラ開催効果の波及								
★	206	● 地域スポーツコミッションの設立数	累積	14件	H30	22件	R6	スポーツ振興と地域振興を結びつけた活動の推進組織である地域スポーツコミッションの設立数
★	207	○ 成人の週1回以上のスポーツ実施率	単年	58%	H30	65%	R6	道内の成人のうち、週に1回以上スポーツをする人の割合
⑥ 北海道独自の歴史や文化の発信								
■ 歴史や文化の発信による地域の魅力向上								
★	208	● 「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度	単年	84.7%	R2	98.0%	R6	道内における「アイヌ民族が先住民族であること」を知っている人の割合
★	209	● 世界遺産所在市町の観光入込数	単年	14,557千人	H30	16,011千人	R6	世界遺産が所在する市町を訪れた観光客数
★	210	● 北海道開拓の村入村者数	単年	130,913人	H29	152,945人	R6	北海道開拓の村への入村(場)者数
★	211	● 赤れんが庁舎入館者数	単年	510,378	H26	810,000	R7	赤れんが庁舎への入館者数
■ 地域文化の振興や魅力発信								
★	212	● 「北海道恐竜・化石ネットワーク研究会」構成自治体の関係施設への入込客数	累計	159千人	H30	183千人	R6	関係施設への来館者数
★	213	● ジオパーク構成市町村への観光入込客数	単年	21,051千人	H30	24,792千人	R6	関係市町の観光客入込客数
★	214	● 日本遺産構成市町村への観光入込客数	単年	54,032千人	H30	62,723千人	R6	関係市町(候補地含む)の観光入込客数
★	215	● 道立美術館等の展覧会や教育普及事業などの利用者数	単年	710千人	H28	800千人	R4	道立美術館・博物館(8館)の展覧会や教育普及事業などの利用者数
★	216	● 北のまんが大賞応募作品数	単年	55作品	H28	100作品	R6	北のまんが大賞に応募された作品数

区分	番号	指標項目	累積値 単年(度)値 の別	現状値		目標値		指標の説明	
				数値など	年(度) (H:年度、 h:暦年)	数値など	年(度) (R:年度、 r:暦年)		
5 地域 創生 を支 える 多様 な連 携	★ 217	● 広域連携前進プランに基づく広域連携取組数	累積	新規		50件	R6	振興局毎に策定する広域連携を図るべき事項を記載した「広域連携前進プラン」に掲載する広域連携の取組数	
	① 自治体間の広域的な連携の促進								
	■ 広域連携による持続可能な地域づくり								
		218	● 国や道の制度を活用し、広域連携に取り組む市町村数	累積	158市町村	R1	全市町村	R6	国の連携中枢都市圏及び定住自立圏、道の市町村間連携制度により広域連携に取り組む市町村数
	② 多様な主体との連携体制の構築								
	■ 「ほっかいどう応援団会議」を通じた官民連携等の推進								
	★	219	● 応援団会議を通じて実現した官民連携による取組	単年	新規		年間100件	R2～R6	「ほっかいどう応援団会議」を通じて実施する企業・団体との連携による取組数
	★	220	● 応援団会議参加企業・団体数	単年	302社・団体	R1	前年比1割増	R2～R6	「ほっかいどう応援団会議」の参加企業・団体数
	■ ほっかいどう地域づくりチャレンジャーネットワークの形成								
	★	221	● 全道ネットワークへの参加を契機とする地域づくりに向けた取組の件数	累計	新規		60件	R2～R5	全道ネットワークを活かした連携・協力などの取組件数
	③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化								
	■ 札幌市との連携による人口減少対策共同プログラムの更なる推進								
	★	222	● 札幌市が持つ都市機能を活用した取組を行う市町村数	累積	新規		178市町村	R2～R6	札幌市内で開催されるイベント等においてPR等の取組を行った市町村数
	■ 道内版関係人口の創出・拡大								
★	223	● 札幌市が持つ都市機能を活用した取組を行う市町村数	累積	新規		178市町村	R2～R6	札幌市内で開催されるイベント等においてPR等の取組を行った市町村数	
★	224	● 関係人口をつなぐ仕組みを通じたマッチング件数	累積	新規		1,500件	R6	札幌市民等と道内市町村とを関係人口としてつないだ件数	